

四半期報告書

(第45期第2四半期) 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第45期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	4,526,273	5,726,789	10,301,729
経常利益 (千円)	153,594	247,493	681,272
四半期(当期)純利益 (千円)	134,673	149,597	495,824
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	122,647	140,548	527,291
純資産額 (千円)	6,570,582	7,034,294	6,948,071
総資産額 (千円)	11,459,097	12,805,633	12,370,525
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.88	16.53	54.78
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	52.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,908	382,602	514,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,794	△245,839	△358,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,628	96,440	129,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,138,660	1,552,179	1,344,709

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.80	12.06

- (注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業では、東日本大震災の影響で生じたサプライチェーンの寸断の影響により急激に減少した国内生産台数は、6月以降急回復に転じ、第2四半期に入ってからその傾向は継続しております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業における金型部門では、第1四半期で急減した国内向け売上高が、顧客によって回復度合いに差が生じているものの、第2四半期に入り大幅な増加に転じました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、26億4千万円（前年同期比5.4%増）となりました。

また、アッセンブリ事業においては、第1四半期に引き続き欧州向けのV Gターボチャージャー需要が旺盛であったことから、国内、タイ双方の拠点の売上高が大幅に増加いたしました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は、24億5千5百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

フィルタ事業においては、ヘルスケア製品向けをはじめ国内向けが堅調であったことに加え、海外における石油掘削用フィルターの需要が回復してきたことから、売上高は6億3千万円（前年同期比23.6%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、57億2千6百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業が東日本大震災の影響により国内向けの金型の売上高が減少したことから経常利益が減益となりましたが、アッセンブリ事業、フィルタ事業の増収でカバーしたことにより、営業利益2億7千7百万円（前年同期比75.4%増）、経常利益2億4千7百万円（前年同期比61.1%増）、四半期純利益1億4千9百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、15億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億8千2百万円（前年同期比261.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2億4千4百万円、減価償却費2億4千9百万円、賞与引当金の増加額6千9百万円、売上債権の減少額1億3千万円、仕入債務の増加額1億円の増加要因より、たな卸資産の増加額2億9千3百万円、未払消費税等の減少等によるその他7千7百万円、法人税等の支払額5千4百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億4千5百万円（前年同期比98.6%増）となりました。これは、主に国内生産拠点のフィルタ事業用工場の増築及びネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出2億2千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9千6百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入13億円の増加要因より、短期借入金の純減少額4億6千4百万円、長期借入金の返済による支出6億6千4百万円、配当金の支払額5千3百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は112,941千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	499	5.51
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	1.65
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	117	1.29
計	—	3,217	35.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,050,200	90,502	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,502	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,700	—	1,700	0.02
計	—	1,700	—	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,730	1,905,114
受取手形及び売掛金	3,105,261	2,965,280
商品及び製品	235,880	319,507
仕掛品	597,302	645,264
原材料及び貯蔵品	730,431	886,589
その他	181,293	238,900
貸倒引当金	△4,091	△3,730
流動資産合計	6,543,807	6,956,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,579,523	1,622,726
機械装置及び運搬具（純額）	1,354,391	1,387,879
土地	1,776,251	1,772,055
その他（純額）	221,251	173,435
有形固定資産合計	4,931,418	4,956,096
無形固定資産	99,103	114,763
投資その他の資産	※1 796,196	※1 777,846
固定資産合計	5,826,717	5,848,706
資産合計	12,370,525	12,805,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	881,735	973,640
短期借入金	2,216,710	1,790,780
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払法人税等	60,242	87,982
賞与引当金	132,649	201,439
その他	502,327	467,123
流動負債合計	3,793,664	4,520,966
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	550,340	1,144,172
退職給付引当金	33,219	44,802
長期未払金	28,998	14,501
その他	16,231	46,896
固定負債合計	1,628,789	1,250,372
負債合計	5,422,454	5,771,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,096,463	4,191,751
自己株式	△1,041	△1,058
株主資本合計	6,718,200	6,813,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,523	4,861
為替換算調整勘定	△106,724	△128,330
その他の包括利益累計額合計	△98,200	△123,468
少数株主持分	328,072	344,290
純資産合計	6,948,071	7,034,294
負債純資産合計	12,370,525	12,805,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,526,273	5,726,789
売上原価	3,661,638	4,696,828
売上総利益	864,635	1,029,961
販売費及び一般管理費	※ 706,368	※ 752,390
営業利益	158,266	277,570
営業外収益		
受取利息	864	3,115
受取配当金	131	150
受取保険金及び配当金	31,220	3,779
助成金収入	—	61,062
その他	13,444	7,937
営業外収益合計	45,661	76,046
営業外費用		
支払利息	29,686	27,639
為替差損	14,410	41,200
クレーム費用	—	33,659
その他	6,236	3,623
営業外費用合計	50,334	106,123
経常利益	153,594	247,493
特別利益		
固定資産売却益	197	—
特別利益合計	197	—
特別損失		
固定資産売却損	461	113
固定資産除却損	2,390	2,643
特別損失合計	2,851	2,757
税金等調整前四半期純利益	150,939	244,736
法人税、住民税及び事業税	32,747	78,526
法人税等調整額	△27,890	△9,767
法人税等合計	4,856	68,759
少数株主損益調整前四半期純利益	146,083	175,977
少数株主利益	11,409	26,379
四半期純利益	134,673	149,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,083	175,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,573	△3,661
為替換算調整勘定	△17,862	△31,766
その他の包括利益合計	△23,435	△35,428
四半期包括利益	122,647	140,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,194	124,329
少数株主に係る四半期包括利益	12,452	16,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,939	244,736
減価償却費	254,081	249,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,719	69,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,132	11,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△361
受取利息及び受取配当金	△996	△3,266
支払利息	29,686	27,639
有形固定資産除却損	2,390	2,643
有形固定資産売却損益 (△は益)	263	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,103	130,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,454	△293,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,060	100,051
その他	79,013	△77,059
小計	155,702	461,757
利息及び配当金の受取額	1,303	3,574
利息の支払額	△28,778	△27,794
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,318	△54,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,908	382,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,899	△300,885
定期預金の払戻による収入	300,897	300,882
有形固定資産の取得による支出	△140,299	△221,786
有形固定資産の売却による収入	1,368	13
投資有価証券の取得による支出	△382	△506
保険積立金の解約による収入	36,303	—
その他	△20,781	△23,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,794	△245,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,844	△464,226
長期借入れによる収入	520,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△492,102	△664,864
長期未払金の返済による支出	△13,729	△13,115
リース債務の返済による支出	△2,666	△7,382
自己株式の取得による支出	△11	△16
配当金の支払額	△705	△53,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,628	96,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,825	△25,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,917	207,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,743	1,344,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,138,660	※ 1,552,179

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	2,143千円	2,143千円

2. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
		鍛造技術開発協同組合 99,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	225,654千円	238,903千円
賞与引当金繰入額	45,237千円	51,286千円
退職給付費用	11,553千円	13,034千円
貸倒引当金繰入額	88千円	△361千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,491,420千円	1,905,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△352,760千円	△352,935千円
現金及び現金同等物	1,138,660千円	1,552,179千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	27,154	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,506,206	1,510,095	509,971	4,526,273	—	4,526,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,506,206	1,510,095	509,971	4,526,273	—	4,526,273
セグメント利益	49,836	68,510	35,247	153,594	—	153,594

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,640,896	2,455,462	630,429	5,726,789	—	5,726,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,640,896	2,455,462	630,429	5,726,789	—	5,726,789
セグメント利益	2,994	160,482	84,016	247,493	—	247,493

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.88	16.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,673	149,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,673	149,597
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,618	9,051,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 54,309千円
- ② 1株当たりの金額 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。